

# 四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

日本無線株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	15,715	15,979	99,871
経常損失（△）（百万円）	△1,831	△1,161	△2,839
四半期純損失（△）又は 当期純損失（△）（百万円）	△1,053	△1,313	△1,844
四半期包括利益又は 包括利益（百万円）	△1,746	△1,460	△2,716
純資産額（百万円）	42,383	39,946	41,412
総資産額（百万円）	105,530	83,588	94,953
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純損失 金額（△）（円）	△7.65	△9.53	△13.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	39.8	47.3	43.2

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ①売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度の売上高に占める第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に低くなっております。

##### ②概況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における世界経済は、米国では緩やかな回復が継続しているものの、欧州政府債務危機の長期化による世界的な金融不安の拡大や中国など新興国経済の伸び悩みなどにより、全体として減速感が強まりました。

わが国経済においても、東日本大震災後の復興需要などを背景として緩やかに回復しつつありますが、不安定な海外景気、円高の長期化などにより、先行き不透明で予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めを掛けるべく積極的な受注活動を展開するとともに、収益力の回復を図ることを目的とした事業構造改革の準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ソリューション・特機事業が前年同期を下回ったものの、海上機器事業および通信機器事業が前年同期を上回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159億7千9百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加および費用の減少により、営業損失が10億8千万円（前年同期は17億4千4百万円の営業損失）となり前年同期から6億6千3百万円の改善、経常損失が11億6千1百万円（前年同期は18億3千1百万円の経常損失）となり前年同期から6億6千9百万円の改善となりました。一方、四半期純損失は13億1千3百万円（前年同期は10億5千3百万円の四半期純損失）となり前年同期から2億5千9百万円の悪化となりましたが、これは主に、前年同期において親会社株式の売却に伴う「投資有価証券売却益」（8億9千万円）を特別利益に計上したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

#### (海上機器事業)

海運市場における船腹過剰の影響などにより商船新造船向け機器が減少したものの、電子海図情報表示装置の搭載義務化などの需要を取り込み商船換装向け機器が増加しました。また、震災復興により漁船向け機器も増加しました。この結果、売上高は70億1千4百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期は4千6百万円のセグメント損失）となりました。

#### (通信機器事業)

携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴い通信トラフィックの分散化を図る投資が増加したことなどから、これに対応する通信インフラ関連機器が増加しました。また、震災やタイ洪水の影響から脱却した自動車産業向けのGPSなどITS関連機器も増加しました。この結果、売上高は33億7千3百万円（前年同期比53.4%増）、セグメント損失は4億7千1百万円（前年同期は8億4千2百万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション・特機事業)

前年同期に震災影響で一昨年度末から繰越となった案件の出荷が多かった水・河川情報システムの売上が減少しました。この結果、売上高は36億9千8百万円（前年同期比16.8%減）となりましたが、費用の減少等により、セグメント損失は10億2千9百万円（前年同期は11億6千4百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」（連結子会社の業績等）の売上高は18億9千2百万円（前年同期比12.0%減）となりましたが、セグメント利益は3億9千9百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億8千1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月7日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,264,000	137,264	—
単元未満株式	普通株式 490,690	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,264	—

## ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	222,000	—	222,000	0.16

(注) なお、当第1四半期会計期間末日（平成24年6月30日）現在の自己株式数は、223,069株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,607	3,545
受取手形及び売掛金	※2 45,136	※2 23,634
有価証券	162	163
商品及び製品	6,024	6,096
仕掛品	15,223	17,419
原材料及び貯蔵品	3,140	3,254
前渡金	724	283
繰延税金資産	316	267
関係会社短期貸付金	1,215	9,630
その他	771	971
貸倒引当金	△223	△188
流動資産合計	76,101	65,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,468	5,379
機械装置及び運搬具（純額）	520	498
工具、器具及び備品（純額）	881	891
土地	1,955	1,955
リース資産（純額）	140	127
建設仮勘定	13	31
有形固定資産合計	8,980	8,883
無形固定資産		
ソフトウェア	484	471
その他	134	138
無形固定資産合計	618	609
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362	5,203
長期貸付金	62	58
繰延税金資産	1,199	1,203
その他	4,208	4,114
貸倒引当金	△1,579	△1,563
投資その他の資産合計	9,253	9,016
固定資産合計	18,852	18,510
資産合計	94,953	83,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,482	※2 16,083
短期借入金	1,250	1,550
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,048
未払費用	2,056	2,242
リース債務	79	79
未払法人税等	295	95
前受金	1,902	2,996
預り金	209	788
製品保証引当金	841	704
その他	※2 4,142	※2 1,969
流動負債合計	38,306	28,559
固定負債		
長期借入金	1,105	1,054
リース債務	144	126
繰延税金負債	96	14
退職給付引当金	12,494	12,545
役員退職慰労引当金	167	—
環境対策引当金	230	230
資産除去債務	344	344
その他	649	767
固定負債合計	15,233	15,082
負債合計	53,540	43,641
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	9,714	8,401
自己株式	△70	△70
株主資本合計	40,853	39,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	35
為替換算調整勘定	△21	△12
その他の包括利益累計額合計	179	22
少数株主持分	379	383
純資産合計	41,412	39,946
負債純資産合計	94,953	83,588

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,715	15,979
売上原価	13,575	13,424
売上総利益	2,140	2,554
販売費及び一般管理費	3,884	3,635
営業損失(△)	△1,744	△1,080
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	91	46
持分法による投資利益	33	154
その他	32	19
営業外収益合計	182	234
営業外費用		
支払利息	99	19
為替差損	134	274
その他	36	20
営業外費用合計	269	315
経常損失(△)	△1,831	△1,161
特別利益		
投資有価証券売却益	890	—
特別利益合計	890	—
特別損失		
投資有価証券評価損	20	33
減損損失	—	20
その他	—	12
特別損失合計	20	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△960	△1,228
法人税、住民税及び事業税	7	23
法人税等調整額	73	51
法人税等合計	81	75
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,042	△1,303
少数株主利益	11	9
四半期純損失(△)	△1,053	△1,313

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,042	△1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△707	△160
為替換算調整勘定	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△4
その他の包括利益合計	△704	△156
四半期包括利益	△1,746	△1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,759	△1,469
少数株主に係る四半期包括利益	13	9

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
日本無線協力会協同組合	4百万円	日本無線協力会協同組合	12百万円
従業員住宅ローン	24	従業員住宅ローン	22
計	28		34

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	89百万円		46百万円
支払手形	363		273
設備支払手形	20		13

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度の売上高に占める第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	288百万円		257百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,918	2,198	4,446	13,563	2,151	15,715	—	15,715
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	13	14	1,204	1,218	△1,218	—
計	6,918	2,199	4,459	13,578	3,356	16,934	△1,218	15,715
セグメント利益 又は損失(△)	△46	△842	△1,164	△2,053	243	△1,809	65	△1,744

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額67百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,014	3,373	3,698	14,086	1,892	15,979	—	15,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	8	8	1,210	1,219	△1,219	—
計	7,014	3,373	3,707	14,095	3,103	17,198	△1,219	15,979
セグメント利益 又は損失(△)	7	△471	△1,029	△1,494	399	△1,094	13	△1,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額18百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント損失(△)が「ソリューション・特機」で2百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を20百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円65銭	△9円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,053	△1,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,053	△1,313
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,759	137,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。